

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成13年 4月 1日

(第57期) 至 平成14年 3月31日

本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 14 年 6 月 27 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社 ソ キ ア

(371033)

目 次

頁

第 57 期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第 3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第 4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員等の状況】	23
第 5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	59
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第 7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成 13 年 3 月連結会計年度	89
平成 14 年 3 月連結会計年度	91
平成 13 年 3 月会計年度	93
平成 14 年 3 月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第57期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社ソキア

【英訳名】 Sokkia Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 元次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷1丁目1番1号 京王代々木ビル5階

【電話番号】 03(3465)5211(代表)

(注)平成14年7月10日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 神奈川県厚木市長谷260番地63

電話番号 046(248)0068(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部長 伊藤 仁

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	32,192,986	27,339,809	25,207,263	23,525,149	22,034,695
経常利益又は 経常損失() (千円)	29,358	1,835,920	1,352,769	623,868	1,351,949
当期純損失 (千円)	469,154	2,858,872	1,980,390	1,214,533	1,727,818
純資産額 (千円)	19,147,019	16,281,916	14,315,135	12,132,815	11,450,663
総資産額 (千円)	49,906,072	43,666,262	45,825,002	37,040,104	36,293,428
1株当たり純資産額 (円)	694.00	590.15	518.86	439.77	415.47
1株当たり当期純損失 (円)	17.00	103.62	71.78	44.02	62.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.37	37.29	31.24	32.76	31.55
自己資本利益率 (%)	2.41	16.14	12.94	9.18	14.65
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,333,737	91,930	1,071,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,194,981	1,774,662	496,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,782,202	6,608,479	1,477,738
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,815,331	9,571,123	4,889,013	4,255,299
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	[]	[]	1,300 [215]	1,192 [198]	1,089 [180]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されており、また転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	21,262,738	16,046,270	13,509,537	13,088,311	10,526,073
経常利益又は 経常損失() (千円)	75,452	1,643,139	1,423,459	806,069	25,119
当期純損失 (千円)	339,412	2,735,081	1,683,264	1,720,290	1,853,100
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289
純資産額 (千円)	18,824,173	16,089,091	14,405,827	12,622,623	11,533,308
総資産額 (千円)	39,033,274	33,663,428	36,061,878	28,373,570	28,842,720
1株当たり純資産額 (円)	682.28	583.14	522.13	457.50	418.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (4.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損失 (円)	12.30	99.13	61.01	62.35	67.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.23	47.79	39.95	44.49	39.99
自己資本利益率 (%)	1.78	15.67	11.04	12.73	15.34
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	639 [203]	550 [150]	374 [110]	345 [107]	349 [92]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されており、また転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 従業員数は、第55期より就業人員数を表示しております。
5 平成14年3月期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

大正9年4月	東京都港区麻布笄町において組合組織測機舎として測量機械の製造販売を目的として創業
大正10年11月	東京都渋谷区猿楽町に移転
大正14年7月	東京都世田谷区三宿に移転
昭和9年8月	合名会社測機舎に組織変更(出資金36万円)
昭和18年12月	株式会社測機舎に組織変更(資本金100万円)
昭和23年8月	企業再建整備法による特別経理会社の指定(資本金10万円に減資)
昭和27年3月	角度計その他の計量器の製造許可会社となる
昭和36年9月	旭工業株式会社を吸収合併する(資本金5,400万円に増資)
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	神奈川県足柄上郡松田町に松田工場新設
昭和52年7月	東京都渋谷区富ヶ谷に本社移転
昭和56年4月	オーストラリアに現地法人Sokkia Pty. Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年7月	オランダに現地法人Sokkia B.V.(現連結子会社)を設立
昭和59年4月	アメリカに現地法人Sokkia Corporation(現連結子会社)を設立
昭和60年7月	厚木工場(神奈川県厚木市)を新設
昭和61年6月	アメリカに現地法人Pyramid Optical Corporation(現連結子会社)を設立
昭和62年4月	イギリスに現地法人Sokkia Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	イタリアに現地法人Sokkia S.R.L.(現連結子会社)を設立
平成元年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成2年3月	白河工場(福島県西白河郡)を新設
平成2年10月	株式会社埼玉測機舎及び株式会社測機舎福島を吸収合併する
平成2年10月	ブランド名を「SOKKIA」(ソキア)に変更
平成4年1月	商号を株式会社ソキアに変更
平成6年7月	神奈川県足柄上郡松田町に研修所を新設
平成8年6月	AGL Corporation(現連結子会社)を買収
平成11年4月	国内営業所を販売子会社へ移管

3 【事業の内容】

(1) 当社企業グループは、当社、子会社35社及び関連会社6社(平成14年3月31日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な事業内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

製造部門

製造に関しては当社が全面的に行っておりますが、一部の測量機については連結子会社の(株)福島ソキア、(株)松田ソキア及び上海索佳儀器有限公司(中国)に製造委託しております。また、一部の光学製品については連結子会社のPyramid Optical Corporation(米国)に、レーザー機器製品についてはAGL Corporation(米国)において製造しております。

下請部門としては、一部の測量機部品を連結子会社である(株)福島ソキアに製造委託しております。

販売部門

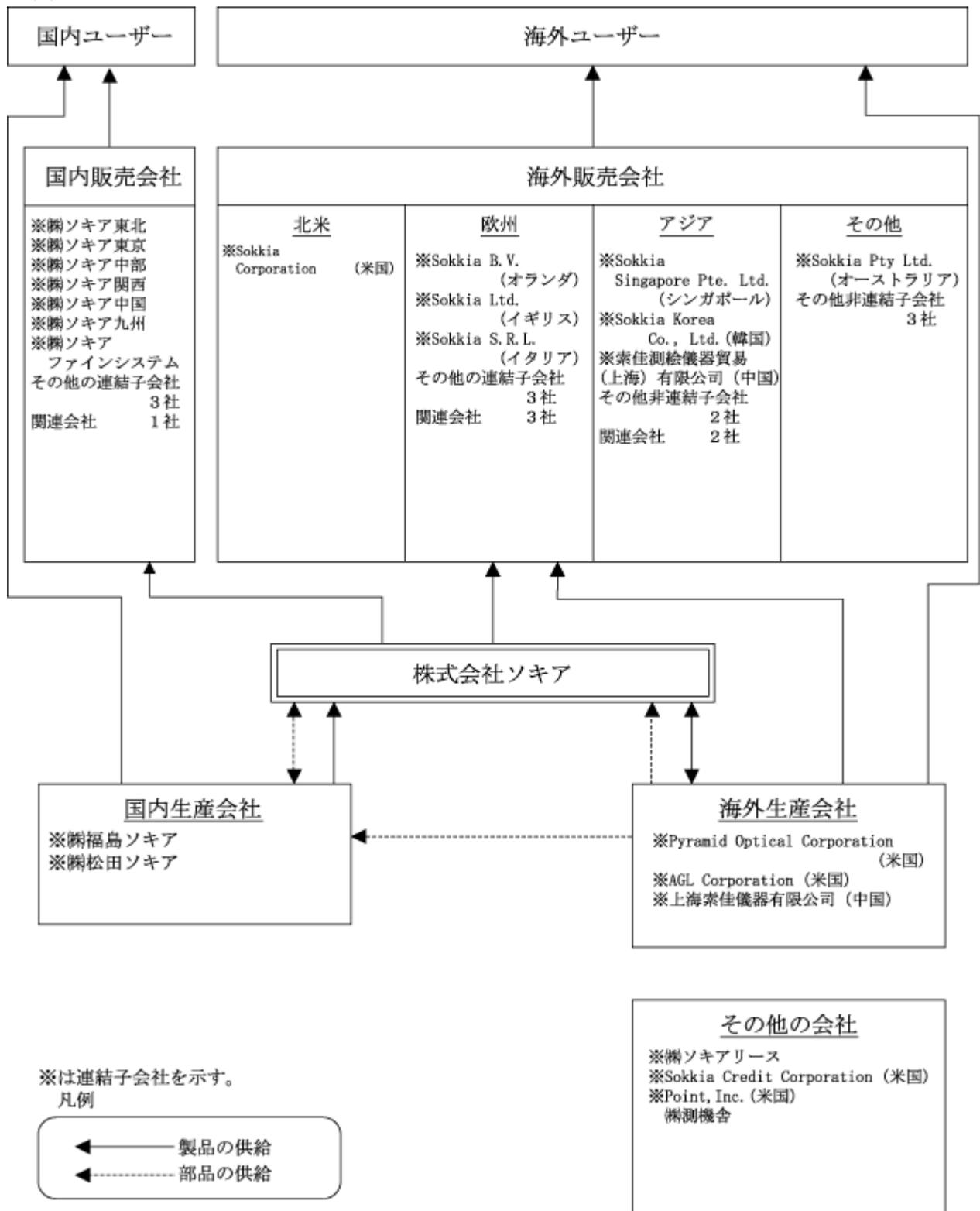
販売に関しては、海外は連結子会社であるSokkia Corporation(米国)、Sokkia B.V.(オランダ)、Sokkia Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)、Sokkia Korea Co.,Ltd.(韓国)及びSokkia Pty.Ltd.(オーストラリア)ほか6社、非連結子会社であるSokkia Hong Kong Co.,Ltd.(香港)ほか4社、関連会社Sokkia S.A.(フランス)ほか4社を通じて、また国内は連結子会社の(株)ソキア東北、(株)ソキア東京、(株)ソキア中部、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州及び(株)ソキアファイナシステムほか3社、関連会社の(株)島根ソキテックを通じて行っております。

サービス部門

ソフトの開発拠点として、海外に連結子会社Point, Inc.(米国)を有しており、リース・レンタル事業としましては、国内は連結子会社の(株)ソキアリース、海外は連結子会社のSokkia Credit Corporation(米国)を有しております。

また、その他サービス部門としましては、非連結子会社である(株)測機舎が不動産賃貸業を行っております。

(2) 事業系統は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福島ソキア	福島県西白河郡 西郷村	200,000	金属部品 及び測量 機の製造	100.0	金属部品及び測量機の製造委託 役員の兼任6人 (うち当社従業員1人 出向者2人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱松田ソキア	神奈川県 足柄上郡松田町	80,000	測量機の 製造	100.0	測量機の製造委託 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の建物を賃借しております。
㈱ソキア北海道	北海道札幌市 西区	10,000	測量機の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち当社従業員1人)
㈱ソキア東北	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	"	85.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア東京	東京都世田谷区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者2人) 当社所有の建物を賃借しております。
㈱ソキア北陸	富山県富山市	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア中部	愛知県名古屋市 名東区	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人)
㈱ソキア関西	大阪府大阪市 淀川区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員1人 出向者2人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア中国	広島県広島市 西区	20,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人)
㈱ソキア九州	福岡県福岡市 博多区	40,000	"	97.5	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキア沖縄	沖縄県浦添市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
㈱ソキアファイ ンシステム	神奈川県厚木市	20,000	工業計測 機器の製 造・販売	100.0	工業計測機器の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任6人 (うち当社従業員1人 出向者2人) 当社所有の建物を賃借しております。
㈱ソキアリース	東京都世田谷区	50,000	測量機の 賃貸	80.0	当社製品のリース及び当社への設備資産貸与 役員の兼任3人(うち当社従業員1人) 当社より資金援助を受けております。 当社所有の建物を賃借しております。
Sokkia Corporation	アメリカ カンサス州 オレーサ市	千米ドル 3,979	測量機の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人(うち出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Point, Inc.	アメリカ カンサス州 オレーサ市	千米ドル 1,000	ソフトウ ェアの開 発	51.0	測量関連のソフトの開発委託 役員の兼任2人 当社より資金援助を受けております。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合 (%)	関係内容
Sokkia B.V.	オランダ アルメーレ市	千ユーロ 7,373	測量機の 販売	100.0 (23.7)	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	シンガポール ハウパーテクノセンター	千シンガポールドル 1,125	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち出向者1人)
Sokkia Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	千韓国ウォン 2,041,700	"	78.7	当社製品の販売 役員の兼任1人
Sokkia Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 ライダルメア	千オーストラリアドル 3,500	"	100.0 (42.9)	当社製品の販売 役員の兼任3人 (うち当社従業員1人 出向者1人)
Sokkia Ltd.	イギリス チェーサー州 クルー市	千スターリング ポンド 2,000	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1人(うち出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia S.R.L.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 1,012	"	100.0 (99.9)	当社製品の販売 役員の兼任2人(うち出向者2人)
Sokkia N.V.	ベルギー ブリュッセル市	千ユーロ 198	"	100.0 (98.8)	当社製品の販売 役員の兼任1人(うち出向者1人)
Sokkia spol. S.R.O.	チェコ プラハ市	千チェココルナ 2,208	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1人(うち出向者1人)
Pyramid Optical Corporation	アメリカ カリフォルニア州 ガーデングローブ 市	千米ドル 5,900	光学製品 の製造・ 販売	100.0	光学製品の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任3人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
AGL Corporation	アメリカ アーカンソー州 ジャクソンビル市	千米ドル 1,756	レーザー 機器の製 造・販売	99.9	レーザー機器の製造委託及び当社製品の販売 役員の兼任4人(うち当社従業員2人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Credit Corporation	アメリカ カンサス州 オレーサ市	千米ドル 1,900	測量機の 賃貸	100.0 (15.8)	当社製品のリース 役員の兼任2人(うち出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
上海索佳儀器有限公司	中国 上海市	千人民元 8,739	測量機の 製造・販 売	62.0	測量機の製造委託及び当社製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任4人(うち出向者1人)
索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千人民元 2,483	測量機の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人(うち当社従業員3人)
AGL European Lasers, Ltd.	イギリス ハンプシャー州 ベイジングストーク 市	千スターリング ポンド 63	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 Sokkia Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

		Sokkia Corporation
売上高	(千円)	4,374,772
経常損失	(千円)	649,713
当期純損失	(千円)	663,720
純資産額	(千円)	64,820
総資産額	(千円)	3,061,100

3 (株)福島ソキア、(株)ソキア東京、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Pyramid Optical Corporation、Sokkia Singapore Pte. Ltd.及びPoint, Inc.は特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(人)
測量機事業	1,057 [180]
その他	32 []
合計	1,089 [180]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
349 [92]	40.9	18.4	6,086

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには、JAMソキア労働組合が組織されており、JAM(旧全国金属機械労働組合)に属しております。平成14年3月末現在の組合員数は284名であり、民主的に運用されており、職員相互の親睦、福利厚生を図っております。この他に東京一般労働組合ソキア分会(組合員数11名)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国及びその他先進国地域での景気後退による輸出の減少並びにわが国政府と地方自治体の公共投資抑制等に伴う企業の設備投資抑制、雇用環境の悪化等による個人消費の低迷により、景気は一層後退局面の様相を強めております。また、海外におきましても、米国IT関連業界の急速な業績後退及び米国同時多発テロによる米国経済の後退と、わが国同様その影響を受けた先進国地域での景気後退という世界的な景気後退局面の様相を強めてまいりました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、国内では民間建設投資が依然として低迷する一方で、公共投資の受注競争激化に伴う価格低下等の影響を受け、また海外におきましても、米国を中心とした主要先進国地域の景気後退局面での先行き不透明感が続く中、内外ともに厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社企業グループは製造部門で品質の向上・生産性向上等によるコストの削減を目指してまいりましたが、新製品の立ち上げにおける一時費用増及び年度末での生産調整等によりコスト高となり、また一方販売部門では、市場環境の縮小及び競合他社との価格競争激化の中で、下期より新製品の販売を開始いたしましたが、予想以上の国内市場の低迷により売上高増加に寄与できず、売上減少という厳しい状況で推移いたしました。

その結果、連結売上高は220億3千4百万円（前連結会計年度比93.7%）、経常損失13億5千1百万円（前連結会計年度6億2千3百万円の経常損失）となり、特別損失として、投資有価証券評価損3億4千1百万円等を計上した結果、当期純損失は17億2千7百万円（前連結会計年度12億1千4百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内においては、当社企業グループの関連する業界での上場大手企業の倒産等という依然として厳しい状況下で、グループ一丸となって営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は105億2千5百万円（前連結会計年度比82.6%）、営業利益7億2千5百万円（前連結会計年度比41.5%）となりました。

北米

年度はじめより米国市場も先行不透明感が強く、景気の翳りが見え始めた状況下で発生した9月の同時多発テロの影響で一層需要が停滞し、景気後退に加速をつけて推移いたしました。その結果、売上高は55億5千2百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業損失8億1千3百万円（前連結会計年度5億5千4百万円の営業損失）となりました。

欧州

欧州市場におきましては、ユーロ等の欧州通貨安もあり、厳しい状況下で推移いたしました。その結果、売上高は30億8千5百万円（前連結会計年度比107.2%）と増加しましたが、営業損失3億6千9百万円（前連結会計年度1億5千5百万円の営業損失）となりました。

アジア

アジア市場におきましては、一部地域では不透明感があるものの全体的には景気回復基調の状況下で推移いたしました。その結果、売上高は25億3千9百万円（前連結会計年度比135.6%）、営業利益4千6百万円（前連結会計年度1千8百万円の営業損失）となりました。

在外所在地全体といたしましては、海外市場向けGPSの拡販等により売上高115億8百万円（前連結会計年度比106.7%）となりましたが、営業損失は12億2千2百万円（前連結会計年度7億6千万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円減少し、当連結会計年度末には42億5千5百万円となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千1百万円の増加（前連結会計年度は9千1百万円の増加）となりました。これは主として売上債権の回収努力によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の支出で4億9千6百万円の減少(前連結会計年度は17億7千4百万円の増加)となりました。前連結会計年度と比較しますと大幅な資金減少となりますが、前連結会計年度は社債償還資金への充当のため投資有価証券等の売却を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億7千7百万円の減少(前連結会計年度は66億8百万円の減少、うち社債償還で57億円)となりました。これは主として借入金の返済に努めたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示しますと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	13,331,946	21.1
その他	740,823	22.4
合計	14,072,769	21.2

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社企業グループは受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示しますと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
測量機事業	21,110,700	4.7
その他	923,995	33.2
合計	22,034,695	6.3

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が世界的に硬直化していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を再構築すると共に非土測建市場へ更なる進出を行い、当社企業グループでの新たな経営基盤を構築してまいります。

また、平成14年4月から平成17年3月までを対象とする「経営3ヶ年再建計画」を策定し、「赤字体質から黒字体質への確立、及び早期復配」を基本方針として掲げ、次の個別項目の完遂を進めてまいります。

- 安定収益確保
- 収支構造改革
- 有利子負債の圧縮
- 資産の有効活用
- 売掛債権・在庫回転率の改善

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、距離・長さ・高さ・角度を測ることを基本とし、その実現のために新技術を導入して新製品の開発に努めて来しました。

当連結会計年度におきましては、自動視準型トータルステーション3110M、4110Mをはじめ、アブソリュートエンコーダ搭載のトータルステーション（無線型外部フルキーボード仕様）10シリーズ、さらに120、220シリーズ及び可視光レーザ機器やGPS製品等を販売開始し、国内外のお客様からご愛顧をいただくことができました。

翌連結会計年度におきましては、さらに研究開発部門総力をあげ、製品の開発・改良・改善を行うことで、より一層お客様の満足度の向上に努めてまいり所存でございます。非常に厳しい市況ではありますが、お客様のために何ができるかを念頭におき、当社企業グループが過去に培った経験を生かして、少しでも喜んでいただける製品の開発に努め、貢献させていただければと思っております。

研究開発部門の構成としましては、大きく分けて3つの部門からなります。主力の測量機関連部門、測量機の応用製品を開発してシステム化するシステム部門、工業計測関連のシステム部門の3部門です。各部門とも活発な研究開発活動を行っており、より付加価値が高い高機能製品から、手頃に扱えるものまで、お客様に喜んでいただける製品の開発を目指しております。また、一部の製品につきましては海外にも開発拠点をおき、研究活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、13億5千万円であります。

各研究開発部門の主な業務につきましては、下記のとおりとなっております。

(1) 測量機関連部門

研究と開発の2部門を持ち、この両部門が連携して要素技術の研究から製品開発へと一連の製品開発の流れを構成しています。また、研究部門は独自のテーマに基づき、将来のための要素技術の研究を行っております。

(2) システム部門

測量機を応用した特殊測量機の開発及びシステム製品の開発を行っております。

(3) 工業計測部門

二次元座標測定器を中心とした、半導体、液晶・PDP関連の計測機器を開発しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)は、販売網の充実と製品原価低減及び品質向上を図るため、経常的な設備の更新及び合理化を実施いたしました。なお、当連結会計年度の設備投資の総額は9億5千1百万円であります。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松田工場 (神奈川県足柄上郡松田町) (注3)	測量機及び 部品製造業 務	生産設備	456,817	125,083	1,530,724 (17,903㎡)	230,164	2,342,789	177
厚木工場 (神奈川県厚木市) (注3)	測量機及び 部品製造業 務	生産設備	318,964	25,680	612,709 (4,530㎡)	95,040	1,052,395	107
白河工場 (福島県西白河郡 西郷村) (注2)	測量機部品 製造業 務	生産設備	220,930		540,557 (22,998㎡)	205	761,693	
東京マーケティングセ ンター (東京都世田谷区) (注3)	測量機販売 管理業 務	販売設備	217,402	4,564	255,113 (593㎡)	19,688	496,768	37
町田事業所 (東京都町田市) (注3)	測量機 販売業 務	販売設備	45,002		128,352 (955㎡)	85	173,439	10
東北地区 (宮城県仙台市 宮城野区) (注2)	測量機 販売業 務	販売設備	69,915		50,353 (274㎡)	421	120,690	
北陸地区 (富山県富山市) (注2)	測量機 販売業 務	販売設備	93,029		44,541 (626㎡)	326	137,896	
関西地区 (大阪府大阪市淀川区) (注2)	測量機 販売業 務	販売設備	166,623		104,575 (366㎡)	547	271,746	
九州地区 (福岡県福岡市博多区) (注2)	測量機 販売業 務	販売設備	80,650		47,899 (165㎡)	381	128,931	
寄研修所 (神奈川県 足柄上郡松田町)	全社	その他設備	478,255	4,134	620,765 (17,629㎡)	5,140	1,108,295	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱福島ソキア	本社 (福島県西白 河郡西郷村)	測量機部 品製造業 務	生産設備	542	15,980		4,050	20,573	34
㈱ソキア リース本社	本社 (東京都 世田谷区)	測量機の 賃貸業 務	リース 設備	224	69,565		1,125,027	1,194,816	3

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ カンサス州)	測量機 販売業務	販売設備	12,300	67,137	()	333,694	413,132	38
Pyramid Optical Corporation	本社 (アメリカ カリフォルニア州)	測量機 製造業務	生産設備	293,183	74,760	127,133 (6,879㎡)	3,847	498,925	53
AGL Corporation	本社 (アメリカ アーカンソー 州)	測量機 製造及び 販売業務	生産設備 販売設備	151,781	69,493	16,559 (109,263㎡)	56,515	294,350	88
Sokkia B.V.	本社 (オランダ アルメーレ市)	測量機 販売業務	販売設備	135	23,077	()	75,675	98,888	51
Sokkia Ltd.	本社 (イギリス チェーサー州)	測量機 販売業務	販売設備	113,784	17,712	29,062 (4,734㎡)	428,581	589,141	60

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 白河工場、東北地区、北陸地区、関西地区及び九州地区は、それぞれ関係会社である(株)福島ソキア、(株)ソキア東北、(株)ソキア北陸、(株)ソキア関西及び(株)ソキア九州に賃貸しております。
- 3 松田工場、厚木工場、東京マーケティングセンター及び町田事業所は、一部を関係会社である(株)松田ソキア、(株)ソキアファインシステム、(株)ソキア東京及び(株)ソキアリースに賃貸しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
松田工場 (神奈川県足柄上郡 松田町)	測量機及び 部品製造業務	生産設備	192		46,654
厚木工場 (神奈川県厚木市)	測量機及び 部品製造業務	生産設備	131		47,652

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ)	測量機 販売業務	事業所建物	57		68,443
Sokkia B.V.	本社 (オランダ)	測量機 販売業務	事業所建物	51		31,059

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成14年3月31日現在、計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定	
当社松田及 び厚木工場	神奈川県足柄 上郡松田町及 び厚木市	金属機械設備 及び工具器具 備品更新及び 合理化	300,000	-	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	生産能力 の増加は ありませ ん。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,590,289	27,590,289	東京証券取引所 市場第一部	
計	27,590,289	27,590,289		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年3月31日(注)	6,084	27,590,289	2,975	4,888,279	2,969	5,409,904

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成4年4月1日～平成5年3月31日)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	(外国法人等のうち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	1	43	52	140	29	(1)	2,758	3,023	
所有株式数(単元)	8	6,528	8,090	2,627	794	(2)	8,919	26,966	624,289
所有株式数の割合(%)	0.03	24.21	30.00	9.74	2.95	(0.01)	33.07	100.00	

(注) 1 自己株式31,371株は「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に371株含めて記載してあります。なお、自己株式31,371株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は29,371株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が106単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本協栄証券株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-18	3,997	14.49
三井生命保険相互会社	中央区晴海1-8-11	1,381	5.01
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1-1-2	1,375	4.98
つばさ証券株式会社	千代田区丸の内3-4-2	1,111	4.03
エスエムピーシー 抵当証券株式会社	中央区日本橋本町3-4-10	848	3.07
ソキア取引先持株会	渋谷区富ヶ谷1-1-1	765	2.77
中央三井信託銀行株式会社	港区芝3-33-1	676	2.45
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	525	1.91
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	448	1.62
株式会社富士銀行	中央区晴海1-8-12	370	1.34
計		11,497	41.67

(注) 1 みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行の所有する株式は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行に移転しております。

2 日本協栄証券株式会社が保有する株式につきましては、企業内容等開示ガイドライン二四の五-十七に該当するため、日本協栄証券株式会社は主要株主には該当いたしません。

3 つばさ証券株式会社は平成14年6月1日をもってUFJキャピタルマーケット証券株式会社と合併し、UFJつばさ証券株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,937,000	26,937	
単元未満株式	普通株式 624,289		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,590,289		
総株主の議決権		26,937	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が106,000株(議決権106個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式371株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ソキア	渋谷区富ヶ谷1-1-1	29,000		29,000	0.1
計		29,000		29,000	0.1

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して長期的に安定した配当を行うことを基本方針としてまいりましたが、内外とも厳しい環境のため、前期に引き続き当期も赤字決算を余儀なくされ、当期配当金を見送りました。

市場の構造変化の続く中で、グループ内の組織の再構築等を強力に実施し、収益の安定化を確立して早期に復配すべく努力してまいります。

当期につきましては、残念ながら配当金を見送らせていただきましたが、来期には黒字化を実現し、早期に復配できるような収益基盤を確立し、研究開発投資・設備投資にも充分留意していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	890	350	330	465	515
最低(円)	280	137	126	131	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	347	392	396	479	488	515
最低(円)	183	288	340	387	405	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平野 元次郎	昭和14年2月11日生	昭和36年4月 株式会社三井銀行入行 昭和62年5月 同行堀留支店長 平成2年5月 当社入社顧問 平成2年6月 総務本部長 平成2年6月 取締役就任 平成4年4月 統括本部長 平成4年6月 常務取締役就任 平成8年6月 代表取締役専務就任 平成10年11月 代表取締役社長就任(現在)	15
代表取締役 専務	営業本部長	丸山 賢一郎	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年6月 株式会社さくら銀行南青山支店長 平成10年2月 株式会社共同債権買取機構代表取締役常務就任 平成12年5月 当社顧問就任 平成12年6月 統括副本部長 平成13年4月 統括本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 営業本部長(現在) 平成14年6月 代表取締役専務就任(現在)	1
常務取締役	総合企画室長	丸山 一彦	昭和17年5月31日生	昭和49年8月 当社入社 平成9年4月 社長室長 平成11年4月 経営企画室長 平成11年6月 取締役就任 平成11年6月 営業推進副本部長 平成13年6月 常務取締役就任(現在) 平成14年4月 総合企画室長(現在)	2
取締役	開発・製造本部長 兼品質保証担当	荒川 博幸	昭和22年10月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 技術本部第一開発部長 平成8年7月 技術本部長 平成9年6月 取締役就任(現在) 平成10年5月 計測機器事業本部長 平成11年4月 技術本部長 平成14年4月 開発・製造本部長兼品質保証担当(現在)	3
取締役	統括本部長	伊藤 仁	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 生産管理部長 平成8年4月 生産副本部長 平成10年5月 経営企画部長 平成11年4月 関連事業副本部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 平成12年6月 関連事業本部長 平成13年4月 製造本部長兼品質保証担当 平成14年4月 統括本部長(現在)	1
取締役	開発・製造本部 副担当兼 品質保証副担当	志村 菊雄	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年10月 第二開発部長 平成6年4月 技術管理部長 平成8年4月 生産技術部長 平成12年6月 関連事業副本部長 平成13年4月 製造副本部長 平成13年6月 取締役就任(現在) 平成13年10月 中国事業推進室長 平成14年4月 開発・製造本部副担当 兼品質保証副担当(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		十二町 英之	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 三井生命保険相互会社入社 平成10年4月 同社運用管理部長 平成12年6月 三生ビルマネジメント株式会社入社 平成12年6月 同社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現在)	
常勤監査役		宮崎 勝	昭和19年3月4日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年4月 生産技術部長 昭和63年6月 製造副本部長 昭和63年11月 製造本部長 平成元年6月 取締役就任 平成9年6月 常勤監査役就任(現在)	10
常勤監査役		鍵和田 功	昭和18年7月20日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年4月 生産管理部長 昭和62年4月 製造副本部長 平成3年4月 勤労部長 平成10年5月 総務部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現在)	5
計					45

(注) 監査役十二町英之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	6,103,100		5,684,782	
受取手形及び売掛金	8	8,034,497		7,952,583	
有価証券		1,592,384		1,348,969	
たな卸資産		8,391,603		8,320,027	
その他	4	880,093		641,309	
貸倒引当金		526,924		597,899	
流動資産合計		24,474,755	66.1	23,349,773	64.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2	8,874,531		8,847,461	
減価償却累計額		5,658,741	3,215,790	5,829,600	3,017,861
機械装置及び運搬具	2	4,311,927		4,346,210	
減価償却累計額		3,697,443	614,484	3,763,092	583,118
工具器具及び備品		6,036,777		6,389,507	
減価償却累計額		4,570,982	1,465,795	4,915,033	1,474,474
リース資産		2,293,176		2,393,405	
減価償却累計額		1,251,008	1,042,168	1,379,801	1,013,603
土地	2 3		2,848,103		4,386,177
建設仮勘定			472		8,705
有形固定資産合計		9,186,813	24.8	10,483,941	28.9
2 無形固定資産					
営業権		4,027		94	
ソフトウェア		210,247		121,117	
その他		69,539		69,271	
無形固定資産合計		283,814	0.8	190,483	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	2,038,635		1,327,941	
長期貸付金		166,327		100,862	
その他	1 4	1,026,937		1,029,166	
貸倒引当金		137,179		209,419	
投資その他の資産合計		3,094,721	8.3	2,248,550	6.2
固定資産合計		12,565,348	33.9	12,922,976	35.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産				20,678	0.1
資産合計		37,040,104	100.0	36,293,428	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	8	3,336,066		3,282,528	
短期借入金	2	8,935,485		7,104,203	
一年以内償還予定の社債				4,500,000	
未払費用		971,010		656,095	
未払法人税等		161,996		158,259	
賞与引当金		423,286		292,792	
その他	2 4	499,273		795,119	
流動負債合計		14,327,118	38.7	16,789,000	46.2
固定負債					
社債	2	7,500,000		3,000,000	
長期借入金	2	107,757		1,333,778	
再評価に係る繰延税金負債	3			824,276	
退職給付引当金		2,188,910		2,173,662	
役員退職慰労引当金		102,001		113,621	
連結調整勘定		49,255		38,789	
その他	2 4	656,908		562,141	
固定負債合計		10,604,832	28.6	8,046,271	22.2
負債合計		24,931,950	67.3	24,835,271	68.4
(少数株主持分)					
少数株主持分	9	24,661	0.1	7,493	0.0
(資本の部)					
資本金		4,888,279	13.2	4,888,279	13.5
資本準備金		5,409,904	14.6	5,409,904	14.9
再評価差額金	3			742,366	2.1
連結剰余金		2,809,477	7.6	1,135,926	3.1
その他有価証券評価差額金		63,597	0.2	33,225	0.1
為替換算調整勘定		911,068	2.4	681,386	1.9
自己株式		179	0.0	11,200	0.0
資本合計		12,132,815	32.8	11,450,663	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,040,104	100.0	36,293,428	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,525,149	100.0	22,034,695	100.0	
売上原価	1		14,306,220	60.8	13,652,770	62.0	
売上総利益			9,218,928	39.2	8,381,925	38.0	
販売費及び一般管理費							
貸倒引当金繰入額		591			181,821		
給料手当		3,319,516			3,284,168		
賞与引当金繰入額		205,890			175,234		
退職給付費用		144,253			146,417		
役員退職慰労 引当金繰入額		30,215			23,641		
その他の人件費		1,276,779			1,170,440		
研究開発費	1	1,153,523			1,124,971		
その他		3,622,185	9,752,953	41.5	3,698,982	9,805,677	44.5
営業損失			534,025	2.3	1,423,751	6.5	
営業外収益							
受取利息		168,467			75,920		
受取配当金		16,442			37,887		
為替差益		229,039			367,960		
その他		197,428	611,378	2.6	175,753	657,521	3.0
営業外費用							
支払利息		559,054			456,446		
借入手数料					60,965		
その他		142,166	701,220	3.0	68,307	585,718	2.6
経常損失			623,868	2.7	1,351,949	6.1	
特別利益							
固定資産売却益	2	86,667			20,021		
退職給付会計基準 変更時差異		18,753					
投資有価証券売却益					33,719		
関係会社清算益					54,982		
その他		9,071	114,492	0.5	7,320	116,044	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却及び廃棄損	3	24,448			67,335		
投資有価証券評価損		83,384			341,866		
貸倒引当金繰入額		215,745			25,001		
たな卸資産廃棄損		6,344					
たな卸資産評価損		324,481			91,284		
特別退職金等					107,976		
その他	4	84,200	738,605	3.1	4,541	638,006	2.9
税金等調整前 当期純損失			1,247,981	5.3		1,873,912	8.5
法人税、住民税 及び事業税		70,401			83,391		
法人税等調整額		116,408	186,810	0.8	187,415	104,024	0.5
少数株主損失			220,258	0.9		42,069	0.2
当期純損失			1,214,533	5.2		1,727,818	7.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,017,047		2,809,477
連結剰余金増加高					
連結子会社増加に 伴う剰余金増加高		6,963	6,963	54,267	54,267
当期純損失			1,214,533		1,727,818
連結剰余金期末残高			2,809,477		1,135,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,247,981	1,873,912
減価償却費		1,006,327	1,277,577
固定資産売却益		86,667	20,021
固定資産売却及び廃棄損		24,448	67,335
無形固定資産・長期前払費用償却額		294,531	159,149
貸倒引当金の増加額		241,925	122,776
退職給与引当金の減少額		2,344,571	
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,184,956	19,588
投資有価証券売却益			33,719
投資有価証券評価損		83,384	341,866
受取利息及び受取配当金		184,909	113,807
支払利息		559,054	456,446
為替差損益		59,975	228,374
売上債権の減少額		396,667	1,612,724
たな卸資産の減少額		98,525	570,412
仕入債務の減少額		632,722	548,514
その他		301,575	207,945
小計		754,520	1,562,404
利息及び配当金の受取額		186,879	113,848
利息の支払額		569,455	495,513
法人税等の支払額		280,013	109,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,930	1,071,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		488,256	46,853
投資有価証券の取得による支出		312,683	79,225
投資有価証券の売却による収入		1,847,312	280,352
有形・無形固定資産の取得による支出		954,210	973,917
有形・無形固定資産の売却による収入		399,679	103,960
貸付けによる支出		212,782	29,240
貸付金の回収による収入		255,921	63,917
その他金融資産の売却による収入		199,784	
その他		63,384	90,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,774,662	496,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		589,739	1,836,402
長期借入れによる収入		83,065	1,422,315
長期借入金の返済による支出		377,415	1,051,921
社債の償還による支出		5,700,000	
自己株式の売却による収入			4,620
自己株式の取得による支出			15,640
少数株主への配当金の支払による支出		24,390	710
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,608,479	1,477,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		42,871	117,637
現金及び現金同等物の減少額()		4,699,014	785,147
現金及び現金同等物の期首残高		9,571,123	4,889,013
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		16,905	151,432
現金及び現金等価物の期末残高		4,889,013	4,255,299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 28社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Point, Inc. につきましては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、AGL Mobile Automation Co. 及び Sokkia Vertriebs GmbH につきましては当期において清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia Credit Corporation、 ㈱測機舎、上海索佳儀器有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、10社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 29社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司及びAGL European Lasers, Ltd. につきましては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、㈱埼玉ソキア及び Sokkia Technology Inc. につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 Sokkia Central & South America Corporation につきましては、当連結会計年度において Sokkia Corporation に吸収合併されております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱測機舎 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、6社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社のSokkia Credit Corporation他9社及び関連会社の㈱島根ソキテック他5社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社の㈱測機舎他5社及び関連会社の㈱島根ソキテック他5社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia Central & South America Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia S.R.L. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Technology Inc. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記15社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱ソキアリースにつきましては、当連結会計年度より決算日を12月末日に変更したため、9ヶ月間の損益取引を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia S.R.L. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記17社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (追加情報) 但し、当連結会計年度より平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 在外連結子会社では主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～35年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 在外連結子会社では主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～35年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(18,753千円)につきましては、当連結会計年度に一括で特別利益へ計上しております。 また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(二)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)ソキアリースは、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(二)役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 定期預金 ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 定期預金、借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(8) 連結財務諸表提出会社 と在外連結子会社の会 計処理基準の差異の概 要	在外連結子会社である米国6社、オランダ国1社、英国1社、イタリア国1社、ベルギー国1社、シンガポール国1社、チェコ国1社、韓国1社及びオーストラリア国1社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。	在外連結子会社である米国5社、オランダ国1社、英国2社、イタリア国1社、ベルギー国1社、シンガポール国1社、チェコ国1社、韓国1社、オーストラリア国1社及び中国2社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 従来、投資その他の資産として表示しておりました長期前払費用(当連結会計年度6,463千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度より投資その他の資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 従来、営業外収益として表示しておりました保険料収入(当連結会計年度11,682千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度より営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 従来、特別利益のその他に含めて表示しておりました投資有価証券売却益(前連結会計年度404千円)は、その金額が特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立して掲記しております。</p> <p>従来、特別損失その他に含めて表示しておりました特別退職金(前連結会計年度22,702千円)は、その金額が特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より特別退職金等として独立して掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりました投資有価証券売却益(前連結会計年度404千円)は、重要性が増したため当連結会計年度より独立して掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は116,110千円減少し、経常損失は82,766千円減少、税金等調整前当期純損失は101,520千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ及び運用目的の金銭の信託の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は27,895千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は固定資産の投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は596,227千円減少し、固定資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ41,887千円増加しております。 また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 401,098千円</p> <p>その他 (投資その他の資産・出資金) 104,207 "</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 127,068千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 303,112千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,125 "</p> <p>土地 34,669 "</p> <hr/> <p>計 340,908千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 990,000千円</p> <p>その他</p> <p>定期預金 1,367,000千円</p> <p>建物 1,116,506 "</p> <p>土地 1,797,159 "</p> <p>投資有価証券 366,095 "</p> <p>AGL Corporationの全資産 1,074,794 "</p> <hr/> <p>計 5,721,555千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 275,996千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,426 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,809,146千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 975,000千円</p> <p>その他</p> <p>定期預金 1,367,000千円</p> <p>建物及び構築物 1,144,328 "</p> <p>機械装置及び運搬具 48,486 "</p> <p>リース債権 40,495 "</p> <p>土地 1,721,515 "</p> <p>投資有価証券 297,832 "</p> <hr/> <p>計 4,619,658千円</p> <p>リース債権は、貸与資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 182,500千円</p> <p>長期借入金 362,323 "</p> <p>社債 3,000,000 "</p> <p>その他 24,103 "</p> <hr/> <p>計 3,568,927千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,061,901千円</p> <p>社債 3,000,000 "</p> <p>その他 31,628 "</p> <hr/> <p>計 4,093,530千円</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,646,777千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,213,420千円</p>

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、下記の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 50,855千円</p> <p>投資その他の資産・その他 65,168 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債・その他 13,952千円</p> <p>固定負債・その他 108,213 "</p>	<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、下記の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 79,948千円</p> <p>投資その他の資産・その他 178,279 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債・その他 10,153千円</p> <p>固定負債・その他 43,992 "</p>
<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Sokkia Credit Corporation 610,511千円</p> <p>(株)測機舎 71,220 "</p> <p>従業員住宅ローン 29,365 "</p> <p>その他 37,274 "</p> <hr/> <p>計 748,371千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)測機舎 57,820千円</p> <p>従業員住宅ローン 26,667 "</p> <hr/> <p>計 84,487千円</p>
<p>6 受取手形割引高 35,940千円</p>	<p>6 受取手形割引高 46,048千円</p>
<p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 90,838千円</p> <p>支払手形 134,711 "</p>	<p>7 輸出手形割引高 13,958千円</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 171,020千円</p> <p>支払手形 159,557 "</p>
<p>9 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させたことによりマイナスとなっております。</p>	<p>9 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,335,940千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却益(77,515千円)であります。</p> <p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は売却損が1,131千円、廃棄損が23,317千円であり、廃棄損の主なものは工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>4 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">22,702千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">22,000 "</td> </tr> </table>	特別退職金	22,702千円	貸倒損失	22,000 "	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,350,639千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却益(12,871千円)であります。</p> <p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が18,077千円、廃棄損が49,258千円であり、売却損の主なものは建物及び構築物の売却損16,789千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損29,333千円であります。</p> <p>4 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,094 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	3,100千円	投資有価証券売却損	1,094 "	その他	347 "
特別退職金	22,702千円										
貸倒損失	22,000 "										
役員退職慰労金	3,100千円										
投資有価証券売却損	1,094 "										
その他	347 "										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,103,100千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,592,384 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,806,470 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,103,100千円	有価証券勘定	1,592,384 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,806,470 "	現金及び現金同等物	4,889,013千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,684,782千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,348,969 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,778,453 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,255,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,684,782千円	有価証券勘定	1,348,969 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,778,453 "	現金及び現金同等物	4,255,299千円
現金及び預金勘定	6,103,100千円																
有価証券勘定	1,592,384 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,806,470 "																
現金及び現金同等物	4,889,013千円																
現金及び預金勘定	5,684,782千円																
有価証券勘定	1,348,969 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,778,453 "																
現金及び現金同等物	4,255,299千円																
<p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳</p> <p>当期新たに連結子会社となったPoint, Inc.の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,843千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">297,451 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">280,578 "</td> </tr> </table>	売掛金	174,843千円	買掛金	297,451 "	たな卸資産	280,578 "	<p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳</p> <p>当連結会計年度より新たに連結子会社となったSokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers, Ltd.の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037,635千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">95,139 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">75,763 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">821,807 "</td> </tr> </table>	売掛金	1,037,635千円	たな卸資産	95,139 "	買掛金	75,763 "	短期借入金	821,807 "		
売掛金	174,843千円																
買掛金	297,451 "																
たな卸資産	280,578 "																
売掛金	1,037,635千円																
たな卸資産	95,139 "																
買掛金	75,763 "																
短期借入金	821,807 "																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当する取引はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当する取引はありません。</p>																

(リース取引関係)

(1) 借主側

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	43,195	31,878	11,317	機械装置 及び運搬具	18,845	13,348	5,496
工具器具 及び備品	223,076	102,747	120,328	工具器具 及び備品	256,655	162,567	94,087
ソフトウェア	84,640	14,232	70,408	ソフトウェア	93,609	45,435	48,173
計	350,912	148,858	202,053	計	369,110	221,352	147,758
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			223,082千円	1年内			253,945千円
1年超			264,923 "	1年超			432,659 "
合計			488,005千円	合計			686,605千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			73,237千円	支払リース料			109,424千円
減価償却費相当額			69,098 "	減価償却費相当額			104,372 "
支払利息相当額			4,085 "	支払利息相当額			4,498 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			249,809千円	1年内			246,633千円
1年超			1,059,858 "	1年超			1,159,235 "
合計			1,309,667千円	合計			1,405,868千円

(2) 貸主側

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,436,535</td> <td style="text-align: right;">525,028</td> <td style="text-align: right;">911,506</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,535</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,945</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">619,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">917,196 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">419,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192,317 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,708 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の借り手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具及び備品	1,436,535	525,028	911,506	ソフトウェア	2,000	1,916	83	計	1,438,535	526,945	911,590	1年内	619,271千円	1年超	917,196 "	合計	1,536,467千円	受取リース料	419,799千円	減価償却費	192,317 "	受取利息相当額	40,708 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,658,899</td> <td style="text-align: right;">748,080</td> <td style="text-align: right;">910,819</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658,899</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,080</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">688,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,052,629 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">628,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">366,414 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,919 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具及び備品	1,658,899	748,080	910,819	計	1,658,899	748,080	910,819	1年内	688,868千円	1年超	1,052,629 "	合計	1,741,498千円	受取リース料	628,332千円	減価償却費	366,414 "	受取利息相当額	45,919 "
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
工具器具及び備品	1,436,535	525,028	911,506																																																		
ソフトウェア	2,000	1,916	83																																																		
計	1,438,535	526,945	911,590																																																		
1年内	619,271千円																																																				
1年超	917,196 "																																																				
合計	1,536,467千円																																																				
受取リース料	419,799千円																																																				
減価償却費	192,317 "																																																				
受取利息相当額	40,708 "																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
工具器具及び備品	1,658,899	748,080	910,819																																																		
計	1,658,899	748,080	910,819																																																		
1年内	688,868千円																																																				
1年超	1,052,629 "																																																				
合計	1,741,498千円																																																				
受取リース料	628,332千円																																																				
減価償却費	366,414 "																																																				
受取利息相当額	45,919 "																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	260,182	353,293	93,110	151,370	185,505	34,134
債券						
国債・地方債等						
社債	1,636	2,044	408			
その他	56,908	56,976	67			
その他	11,223	11,233	9	10,503	11,054	551
小計	329,950	423,547	93,596	161,873	196,559	34,685
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	686,586	532,231	154,354	349,503	284,428	65,074
債券						
国債・地方債等						
社債	11,397	11,061	336			
その他				39,585	38,578	1,006
その他	10,200	7,776	2,424	19,792	17,971	1,820
小計	708,184	551,069	157,114	408,880	340,978	67,902
合計	1,038,135	974,616	63,518	570,754	537,538	33,216

(注)

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度において79,242千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度において324,644千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
252,259	34,464	6,371

3 時価評価されていない其他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,064,018	662,920
マネー・マネジメント・ファンド	1,271,073	1,136,814
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,172	100,505
中期国債ファンド	110,921	100,481
その他	10,000	11,583

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成13年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		2,044		11,061
その他				56,976
その他		7,776	11,233	
合計		9,820	11,233	68,038

当連結会計年度(平成14年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				38,578
その他				
合計				38,578

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っております。 この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社企業グループは、通貨関連の取引としては通貨オプションを、又当社では、金利関連の取引としては金利スワップを利用しておりますが、これらの取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクや長期金銭債権債務の金利変動リスクの回避及び実質的な調達コストの削減を目的としたものであり、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社企業グループが利用しているデリバティブ取引は、市場の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、当社企業グループの当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、経理部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っております。 この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、また変動金利の長期借入金の一部につき期中支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	オプション取引								
	買建 プット 米ドル	千米ドル 2,000 (5,650)		(25)	(5,624)				
	売建 コール 米ドル	千米ドル 2,000 (5,650)		(27,921)	(22,271)				
	合計				27,895				

(注)

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

- 1 時価の算定方法
契約相手の金融機関から提示を受けた価格等に基づき算定しております。
- 2 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成13年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成14年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,409,739千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,639,121千円
ロ 年金資産	1,334,100 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,305,020 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"
ホ 未認識数理計算上の差異	116,110 "
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,188,910千円
チ 前払年金費用	"
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,188,910千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	221,806千円
ロ 利息費用	101,366 "
ハ 期待運用収益	18,955 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	18,753 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	"
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	"
ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	285,464千円
チ 厚生年金基金掛金拠出額	210,750千円
リ 退職給付費用(ト+チ)	496,214千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に特別退職金22,702千円を支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,193,898千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,880,271千円
ロ 年金資産	1,313,411 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,566,860千円
ニ 未認識数理計算上の差異	393,197 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	2,173,662千円
ヘ 退職給付引当金	2,173,662千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	218,237千円
ロ 利息費用	103,427 "
ハ 期待運用収益	18,939 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,222 "
ホ 小計(イ + ロ + ハ + ニ)	325,947千円
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	205,222千円
ト 退職給付費用(ホ + ヘ)	531,169千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用以外に特別退職金等107,976千円を支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 50,855千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 502,429千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 720,512 〃 繰越欠損金 2,179,011 〃 関係会社株式評価損否認額 639,834 〃 その他 859,134 〃 繰延税金資産小計 4,900,922千円 評価性引当額 4,828,939 〃 繰延税金資産合計 71,983千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 6,814千円 繰延税金資産の純額 65,168千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 13,952千円 (固定負債) 連結子会社留保金 105,934千円 その他 2,278 〃 繰延税金負債合計 108,213千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 79,948千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 482,981千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 687,887 〃 繰越欠損金 3,267,339 〃 その他 837,880 〃 繰延税金資産小計 5,276,087千円 評価性引当額 5,090,993 〃 繰延税金資産合計 185,094千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 6,814千円 繰延税金資産の純額 178,279千円 繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 10,153千円 (固定負債) 連結子会社留保金 40,880千円 その他 3,112 〃 繰延税金負債合計 43,992千円 再評価に係る繰延税金資産 再評価差額金 170,986千円 評価性引当額 170,986千円 再評価に係る繰延税金資産 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 繰延税金資産評価性引当額 97.2% 連結子会社留保金税額 8.5% 連結調整勘定償却額 1.5% 未実現利益の消去 28.2% その他 2.3% 税効果適用後の法人税等負担率 15.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 繰延税金資産評価性引当額 43.8% 連結子会社留保金税額 3.5% 未実現利益の消去 3.1% その他 1.1% 税効果適用後の法人税等負担率 5.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社企業グループは各種測量機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社企業グループは各種測量機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,738,027	5,640,261	2,877,804	1,872,551	396,504	23,525,149		23,525,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,331,895	1,218,994	23,598	105,767		6,680,255	(6,680,255)	
計	18,069,922	6,859,256	2,901,402	1,978,319	396,504	30,205,404	(6,680,255)	23,525,149
営業費用	16,320,260	7,413,725	3,057,197	1,996,950	428,506	29,216,640	(5,157,466)	24,059,174
営業利益または 営業損失()	1,749,661	554,469	155,795	18,631	32,001	988,764	(1,522,789)	534,025
資産	28,080,769	5,215,292	2,782,926	2,315,206	353,085	38,747,279	(1,707,175)	37,040,104

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国他

(4) その他.....オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,272,251千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,156,282千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。

これに伴い、従来の方によった場合と比較して、「日本」における営業利益が82,766千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,525,717	5,552,268	3,085,163	2,539,075	332,470	22,034,695		22,034,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,334,720	1,180,842		366,219	10,035	6,891,817	(6,891,817)	
計	15,860,438	6,733,110	3,085,163	2,905,295	342,505	28,926,512	(6,891,817)	22,034,695
営業費用	15,135,201	7,546,376	3,454,906	2,858,722	428,231	29,423,437	(5,964,990)	23,458,447
営業利益または 営業損失()	725,236	813,265	369,743	46,573	85,725	496,924	(926,827)	1,423,751
資産	27,789,014	6,219,968	2,671,420	2,737,835	238,183	39,656,422	(3,362,993)	36,293,428

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国、中国他

(4) その他.....オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,017,793千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,843,789千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	5,482,766	2,926,502	3,279,631	658,487	12,347,387
連結売上高 (千円)					23,525,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	12.4	14.0	2.8	52.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国他

(4) その他.....オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	5,544,745	3,179,571	2,422,805	994,714	12,141,837
連結売上高 (千円)					22,034,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	14.4	11.0	4.5	55.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国、中国他

(4) その他.....オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Sokkia Credit Corporation	アメリカカンサス州オレーサ市	千米ドル 1,900	リース事業及びレンタル事業	所有 84.2 直接 15.8 間接	兼任2人	当社製品のリース事業及びレンタル事業	債務保証			610,511
								資金の貸付	117,369	短期貸付金	117,369
								利息の受取	3,799		

(注) 上記取引金額、期末残高には消費税等は含みません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) Sokkia Credit Corporationに対する債務保証は、リース資産等の購入資金としての融資に対して保証したものであります。
- (2) Sokkia Credit Corporationに対する資金の貸付は、リース資産等の購入資金としての融資であります。

なお、利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	439.77円	1 株当たり純資産額	415.47円
1 株当たり当期純損失	44.02円	1 株当たり当期純損失	62.64円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	1,700,000	1,700,000	2.770	担保付 社債	平成17年9月30日
当社	第4回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	600,000	600,000	2.770	担保付 社債	平成17年9月30日
当社	第5回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	500,000	500,000	2.620	担保付 社債	平成16年9月30日
当社	第6回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)(注3)	平成9年9月30日	200,000	200,000	2.620	担保付 社債	平成16年9月30日
当社	2002年満期固定利付 ユーロ円債	平成11年6月24日	3,000,000	3,000,000 (3,000,000)	2.100	無担保 社債	平成14年6月13日
当社	2003年満期固定利付 ユーロ円債	平成12年3月17日	1,500,000	1,500,000 (1,500,000)	2.350	無担保 社債	平成15年3月17日
合計			7,500,000	7,500,000 (4,500,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,500,000		700,000	2,300,000	

3 第3回、第4回、第5回及び第6回物上担保付社債は、無担保社債について平成12年7月26日に「社債管理委託契約」の定めに基づき、物上担保権が設定されたものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,578,069	6,574,022	3.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,357,416	530,181	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	107,757	1,333,778	2.4	H15.4.30～H20.9.30
合計	9,043,242	8,437,982		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
286,738	443,138	178,138	138,138

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,491,348		3,406,000		
2 受取手形	2 7	994,253		781,219		
3 売掛金	2	5,892,945		5,189,456		
4 有価証券		1,425,663		1,262,232		
5 自己株式		179				
6 商品		39,382		28,812		
7 製品		2,120,982		1,937,885		
8 半製品		771,977		792,812		
9 原材料		665,353		793,844		
10 仕掛品		595,592		695,337		
11 関係会社短期貸付金		665,628		404,076		
12 その他		473,309		638,248		
貸倒引当金		120,232		121,813		
流動資産合計		17,016,385	60.0	15,808,112	54.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	1	7,591,082		7,440,506		
減価償却累計額		5,008,391	2,582,691	5,101,061	2,339,445	
(2)構築物		423,361		415,812		
減価償却累計額		325,597	97,763	329,048	86,764	
(3)機械装置	1	2,132,252		2,142,903		
減価償却累計額		1,971,696	160,556	1,989,603	153,300	
(4)車両運搬具		16,025		23,655		
減価償却累計額		15,097	927	17,143	6,511	
(5)工具器具備品		3,685,568		3,762,166		
減価償却累計額		3,343,955	341,613	3,407,282	354,884	
(6)土地	1 4		2,697,141		4,213,420	
有形固定資産合計			5,880,694		7,154,327	24.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権		35,000		35,000	
(2)ソフトウェア		208,379		108,073	
(3)電話加入権		8,109		7,139	
(4)水道施設利用権		1,478		1,051	
無形固定資産合計		252,966	0.9	151,263	0.5
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,545,212		1,143,349	
(2)関係会社株式		2,937,863		2,224,301	
(3)出資金		10,000		10,000	
(4)関係会社出資金		104,207		104,207	
(5)従業員に対する 長期貸付金		10,182		6,177	
(6)関係会社長期貸付金		444,381		2,527,254	
(7)長期前払費用		4,968		2,880	
(8)積立保険料		325,221		277,724	
(9)その他		335,133		342,864	
貸倒引当金		493,647		909,742	
投資その他の資産合計		5,223,523	18.4	5,729,016	19.9
固定資産合計		11,357,185	40.0	13,034,608	45.2
資産合計		28,373,570	100.0	28,842,720	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	1,102,947		1,163,966	
2 買掛金	2	859,292		610,489	
3 短期借入金	1	2,984,134		3,230,997	
4 一年以内償還予定の社債				4,500,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	300,000		110,000	
6 未払金		33,904		409,213	
7 未払費用		403,591		197,550	
8 未払法人税等		54,625		4,730	
9 前受金		3,323		53,665	
10 預り金		19,212		22,425	
11 賞与引当金		250,000		175,000	
12 設備関係支払手形	7	35,054		56,947	
13 その他		27,895			
流動負債合計		6,073,981	21.4	10,534,985	36.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	7,500,000		3,000,000	
2 長期借入金	1			805,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債	4			824,276	
4 退職給付引当金		2,068,825		2,024,027	
5 役員退職慰労引当金		99,821		112,646	
6 預り保証金		8,317		8,475	
固定負債合計		9,676,964	34.1	6,774,426	23.5
負債合計		15,750,946	55.5	17,309,412	60.0
(資本の部)					
資本金	3	4,888,279	17.2	4,888,279	16.9
資本準備金		5,409,904	19.1	5,409,904	18.8
利益準備金		528,456	1.9	528,456	1.8
再評価差額金	4 6		-	742,366	2.6
その他の剰余金	6				
1 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		9,527		9,527	
(2)別途積立金		3,550,000		1,800,000	
2 当期末処理損失		1,700,631		1,803,732	
その他の剰余金合計		1,858,896	6.5	5,795	0.0
その他有価証券評価差額金		62,913	0.2	30,293	0.1
自己株式			-	11,200	0.0
資本合計		12,622,623	44.5	11,533,308	40.0
負債資本合計		28,373,570	100.0	28,842,720	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6						
1 製品売上高		12,800,112			10,184,373		
2 商品売上高		288,198	13,088,311	100.0	341,699	10,526,073	100.0
売上原価	6						
1 期首製品たな卸高		1,833,773			2,120,982		
2 当期製品製造原価	1	9,811,530			7,634,714		
合計		11,645,304			9,755,696		
3 他勘定へ振替高	2	251,590			61,269		
4 期末製品たな卸高		2,173,202			1,951,094		
5 製品評価損		52,220			13,208		
6 製品売上原価		9,272,732			7,756,541		
7 期首商品たな卸高		200,758			39,382		
8 当期商品仕入高		89,268			272,930		
合計		290,027			312,312		
9 期末商品たな卸高		39,382			28,812		
10 商品売上原価		250,644	9,523,377	72.8	283,500	8,040,042	76.4
売上総利益			3,564,933	27.2		2,486,031	23.6
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		98,343			77,388		
2 広告宣伝費		114,788			115,948		
3 販売手数料		115,765			117,636		
4 貸倒引当金繰入額		10,280					
5 給料及び賞与		412,208			464,308		
6 賞与引当金繰入額		61,000			66,000		
7 福利厚生費		142,681			104,919		
8 法定福利費		215,205			194,664		
9 退職給付費用		98,199			102,035		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		29,401			22,666		
11 減価償却費		159,561			132,768		
12 旅費交通費		98,284			88,802		
13 研究開発費	1	1,186,214			1,111,238		
14 その他		466,716	3,208,650	24.5	454,540	3,052,917	29.0
営業利益又は 営業損失()			356,283	2.7		566,886	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	6	345,264			280,444		
2 有価証券利息		16,652			2,429		
3 賃貸料		84,360			105,915		
4 為替差益		137,607			306,790		
5 積立保険満期返戻金		64,876			19,118		
6 保険金収入		11,682			19,415		
7 雑収入	6	182,892	843,336	6.5	168,546	902,660	8.6
営業外費用							
1 支払利息		98,383			104,537		
2 社債利息		248,555			180,397		
3 借入手数料					60,965		
4 雑損失		46,611	393,550	3.0	14,993	360,893	3.4
経常利益又は 経常損失()			806,069	6.2		25,119	0.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,158					
2 投資有価証券売却益					33,246		
3 退職給付会計基準 変更時差異		18,753					
4 関係会社清算益			19,912	0.1	13,664	46,910	0.4
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	4	9,786			34,341		
2 貸倒引当金繰入額		405,340			417,675		
3 関係会社株式評価損		1,534,374			1,037,952		
4 投資有価証券評価損					324,644		
5 たな卸資産評価損		324,481					
6 その他	5	261,288	2,535,271	19.4	50,276	1,864,891	17.7
税引前当期純損失			1,709,290	13.1		1,843,100	17.5
法人税、住民税 及び事業税	7		11,000	0.0		10,000	0.1
当期純損失			1,720,290	13.1		1,853,100	17.6
前期繰越利益			19,659			49,368	
当期末処理損失			1,700,631			1,803,732	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	6,467,264	66.8	5,080,064	62.1	
労務費		1,562,893	16.1	1,458,578	17.8	
外注加工費		565,251	5.8	581,786	7.1	
経費		1,090,559	11.3	1,059,941	13.0	
当期総製造費用		9,685,968	100.0	8,180,371	100.0	
期首半製品たな卸高		818,194		771,977		
期首仕掛品たな卸高		833,306		595,592		
合計		11,337,469		9,547,941		
他勘定振替高		2	158,368		425,077	
期末半製品たな卸高			771,977		792,812	
期末仕掛品たな卸高	595,592			695,337		
当期製品製造原価	9,811,530			7,634,714		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	255,085	236,099
賃借料	130,473	136,337

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	105,519	114,379
たな卸資産評価損	52,499	
消耗品費	349	931
有償支給		307,066
その他		2,700
計	158,368	425,077

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算(ロット別)を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,700,631		1,803,732
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 別途積立金取崩額		1,750,000	1,750,000		
次期繰越利益又は 次期繰越損失()			49,368		1,803,732

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価あるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価あるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品移動平均法による低価法	同左
5 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (追加情報) 但し、当期より平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左 長期前払費用 定額法
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(18,753千円)については当期に一括で特別利益へ計上しております。 また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の上事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の上事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ方針 定期預金 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ方針 定期預金、借入金 ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
10 消費税等の会計処理	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価しており ます。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては、有 効性の評価を省略しております。 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費に独立掲記しておりました不動産賃借料(当期90,282千円)は、重要性が減少したため当期より販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は116,110千円減少し、経常利益は82,766千円増加、税引前当期純損失は101,520千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ及び運用目的の金銭の信託の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は27,895千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>また、保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は572,309千円減少し、固定資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41,887千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(自己株式) 前期まで流動資産の部に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 303,112千円</p> <p>機械装置 3,125 "</p> <p>土地 34,669 "</p> <hr/> <p>計 340,908千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 990,000千円</p> <p>その他</p> <p>定期預金 1,367,000千円</p> <p>建物 1,116,506 "</p> <p>土地 1,797,159 "</p> <p>投資有価証券 366,095 "</p> <hr/> <p>計 4,646,760千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>社債 3,000,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 300,000 "</p> <hr/> <p>計 3,300,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 275,996千円</p> <p>機械装置 2,426 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,809,146千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 975,000千円</p> <p>その他</p> <p>定期預金 1,367,000千円</p> <p>建物 1,032,458 "</p> <p>土地 1,721,515 "</p> <p>投資有価証券 297,832 "</p> <hr/> <p>計 4,418,806千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>社債 3,000,000千円</p> <p>長期借入金 200,000 "</p> <hr/> <p>計 3,200,000千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <p>受取手形 980,941千円</p> <p>売掛金 5,616,033 "</p> <p>買掛金 296,719 "</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <p>受取手形 737,934千円</p> <p>売掛金 5,038,848 "</p> <p>買掛金 179,489 "</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数 100,000千株</p> <p>発行済株式の総数 27,590 "</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 100,000千株</p> <p>発行済株式の総数 27,590 "</p>
	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部 を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づ き、事業用の土地の再評価を行っております。評 価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」 として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地 価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地 価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を 算出するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算出した価額に合理的調整を行って算出し ております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,646,777千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,213,420千円</p>

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)								
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <p>(株)ソキアリース 332,149千円</p> <p>Sokkia Corporation 962,459 "</p> <p>AGL Corporation 532,074 "</p> <p>Sokkia Singapore Pte. Ltd. 914,000 "</p> <p>Sokkia Credit Corporation 610,511 "</p> <p>Sokkia B.V. 602,868 "</p> <p>その他 520,439 "</p> <hr/> <p>計 4,474,501千円</p> <p>このうち外貨建による保証残高 2,871,497千円</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>米ドル</td> <td>スターリングポンド</td> </tr> <tr> <td>16,853,841</td> <td>99,089</td> </tr> <tr> <td>オーストラリアドル</td> <td>ダッチギルダー</td> </tr> <tr> <td>2,300,000</td> <td>11,997,375</td> </tr> </table>	米ドル	スターリングポンド	16,853,841	99,089	オーストラリアドル	ダッチギルダー	2,300,000	11,997,375	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <p>Sokkia Singapore Pte. Ltd. 790,000千円</p> <p>(株)ソキアリース 781,290 "</p> <p>Sokkia Credit Corporation 645,474 "</p> <p>Sokkia B.V. 599,750 "</p> <p>Sokkia Pty Ltd. 168,866 "</p> <p>(株)測機舎 57,820 "</p> <p>(株)福島ソキア 40,000 "</p> <p>その他 156,855 "</p> <hr/> <p>計 3,240,056千円</p>
米ドル	スターリングポンド								
16,853,841	99,089								
オーストラリアドル	ダッチギルダー								
2,300,000	11,997,375								
<p>6 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち62,913千円については、有価証券の時価評価により純資産額が減少しているため、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち30,293千円については、有価証券の時価評価により純資産額が減少しているため、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								
<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 104,758千円</p> <p>支払手形 62,966 "</p> <p>設備関係支払手形 4,138 "</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 93,715千円</p> <p>支払手形 54,664 "</p> <p>設備関係支払手形 7,843 "</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 1,368,631千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 1,336,906千円
2 他勘定へ振替高 たな卸資産評価損 (特別損失) 145,769千円 工具器具備品 103,011 " その他 2,809 " 計 251,590千円	2 他勘定へ振替高 工具器具備品 44,539千円 その他 16,729 " 計 61,269千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 150千円 機械装置 390 " 工具器具備品 617 " 計 1,158千円	
4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりで あります。 廃棄損 建物 67千円 構築物 371 " 機械装置 1,429 " 工具器具備品 7,918 " 計 9,786千円	4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりで あります。 売却損 廃棄損 建物 16,789千円 13,359千円 構築物 241 " 85 " 機械装置 - " 246 " 工具器具備品 - " 3,618 " 計 17,030千円 17,310千円
5 その他特別損失の内訳は、次のとおりでありま す。 貸倒損失 153,538千円 投資有価証券評価損 74,110 "	
6 関係会社との取引にかかるもの 売上高 11,973,365千円 仕入高 3,262,009 " 受取利息 50,281 " 受取配当金 276,535 " 雑収入 119,780 "	6 関係会社との取引にかかるもの 売上高 10,018,505千円 仕入高 2,518,492 " 受取利息 66,502 " 受取配当金 197,243 " 雑収入 117,194 "
7 当期は住民税の均等割のみを計上しております。	7 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	130,338	83,137	47,201	機械装置	120,141	93,874	26,266
工具器具備品	303,471	151,463	152,007	工具器具備品	303,702	195,002	108,699
ソフトウェア	84,640	14,232	70,408	ソフトウェア	93,609	45,435	48,173
合計	518,449	248,832	269,616	合計	517,454	334,313	183,140
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 126,926千円				1年内 119,416千円			
1年超 152,691 "				1年超 71,173 "			
合計 279,617千円				合計 190,590千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 146,651千円				支払リース料 149,132千円			
減価償却費相当額 130,416 "				減価償却費相当額 137,840 "			
支払利息相当額 12,275 "				支払利息相当額 8,740 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費損金 算入限度超過額 468,994千円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 695,106 "</p> <p>関係会社株式評価損否認額 639,834 "</p> <p>繰越欠損金 1,712,080 "</p> <p>その他 693,851 "</p> <p>繰延税金資産小計 4,209,866千円</p> <p>評価性引当額 4,203,052 "</p> <p>繰延税金資産合計 6,814千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,814千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費損金 算入限度超過額 455,247千円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 655,764 "</p> <p>関係会社株式評価損否認額 1,072,660 "</p> <p>繰越欠損金 2,080,100 "</p> <p>その他 762,974 "</p> <p>繰延税金資産小計 5,026,747千円</p> <p>評価性引当額 5,019,932千円</p> <p>繰延税金資産合計 6,814千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,814千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>再評価差額金 170,986千円</p> <p>評価性引当額 170,986千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 41.7%</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 45.3 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3 "</p> <p>その他 2.0 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 41.7%</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 44.1 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1 "</p> <p>その他 0.8 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	457.50円	1 株当たり純資産額	418.46円
1 株当たり当期純損失	62.35円	1 株当たり当期純損失	67.19円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(平成13年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成14年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	極東証券(株)	500,000	532,500
		東京繊維流通センター	16,000	109,200
		(株)三井住友銀行	191,726	101,614
		浜松ホトニクス(株)	31,500	94,500
		(株)みずほホールディングス	207	62,640
		(株)横浜銀行	125,577	57,137
		(株)UFJホールディングス	114	34,846
		三井住友海上火災保険(株)	36,750	22,270
		(株)ケンウッド	240,000	21,840
		キンセキ(株)	25,000	18,450
		木村光機(株)	2,160	18,180
		安田火災海上保険(株)	25,000	17,050
		その他(10銘柄)	122,015	42,065
小計		1,316,050	1,132,295	
計		1,316,050	1,132,295	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド (6銘柄)	1,061,245,187 □	1,061,245
		フリー・ファイナンシャル・ファン ド(1銘柄)	100,505,456 □	100,505
		中期国債ファンド(1銘柄)	100,481,490 □	100,481
		小計		1,262,232
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000 □	11,054
		小計		11,054
計			1,273,286	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,591,082	26,418	176,993	7,440,506	5,101,061	236,653	2,339,445
構築物	423,361		7,549	415,812	329,048	10,601	86,764
機械装置	2,132,252	18,079	7,429	2,142,903	1,989,603	24,941	153,300
車両運搬具	16,025	7,630		23,655	17,143	2,046	6,511
工具器具備品	3,685,568	168,725	92,126	3,762,166	3,407,282	149,542	354,884
土地	2,697,141	1,569,593 (1,566,643)	53,313	4,213,420			4,213,420
建設仮勘定		1,690	1,690				
有形固定資産計	16,545,432	1,792,135	339,102	17,998,465	10,844,137	423,785	7,154,327
無形固定資産							
特許権	35,000			35,000			35,000
ソフトウェア	1,148,502	47,538	354,576	841,464	733,391	147,844	108,073
電話加入権	8,109	80	1,049	7,139			7,139
水道施設利用権	13,185			13,185	12,133	427	1,051
無形固定資産計	1,204,796	47,618	355,626	896,788	745,525	148,271	151,263
長期前払費用	37,174	1,350	30,276	8,247	5,366	3,437	2,880
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を計上しております。なお、土地の再評価による増加額は当期増加額の欄の()内に表示しております。
2. ソフトウェアの減少は、償却の完了によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,888,279			4,888,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,590,289)	()	()	(27,590,289)
	普通株式 (千円)	4,888,279			4,888,279
	計 (株)	(27,590,289)	()	()	(27,590,289)
	計 (千円)	4,888,279			4,888,279
資本準備金 及び その他の資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,409,904			5,409,904
	計 (千円)	5,409,904			5,409,904
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	528,456			528,456
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	9,527			9,527
	別途積立金 (千円)	3,550,000		1,750,000	1,800,000
	計 (千円)	4,087,984		1,750,000	1,809,527

(注) 1. 当期末における自己株式は29,371株であります。

2. 任意積立金の当期減少額は、損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	613,879	449,671		31,995	1,031,555
賞与引当金	250,000	175,000	250,000		175,000
役員退職慰労引当金	99,821	22,666	9,840		112,646

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額31,624千円及び特定債権の回収不能見込額の見直しによる戻入額371千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	9,426
預金	
当座預金	432,969
普通預金	275,209
外貨通知預金	159,534
定期預金	2,382,000
譲渡性預金	110,000
別段預金	36,861
計	3,396,574
合計	3,406,000

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソキア東京	302,764
(株)ソキア関西	254,484
(株)ソキア中国	105,135
(株)ソキア北陸	38,093
(株)ソキアリース	37,456
その他	43,284
合計	781,219

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年3月満期	93,715
平成14年4月満期	275,305
平成14年5月満期	162,111
平成14年6月満期	152,676
平成14年7月満期	92,520
平成14年8月以降満期	4,890
合計	781,219

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Sokkia Corporation	1,538,780
Sokkia B.V.	836,133
(株)ソキア東京	334,604
索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司	309,662
(株)ソキア九州	277,701
その他	1,892,574
合計	5,189,456

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,892,945	10,772,386	11,475,874	5,189,456	68.9	187.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
測量用品	28,812
合計	28,812

製品

品名	金額(千円)
測量機 (注) 1	1,824,385
その他 (注) 2	113,499
合計	1,937,885

(注) 1 デジタルセオドライト、自動レベル、トータルステーション他

2 二次元座標測定器他

半製品

品名	金額(千円)
各種部品	792,812
合計	792,812

(注) トータルステーション用部品他

原材料

品名	金額(千円)
各種原材料 (注) 1	8,619
各種部品 (注) 2	785,224
合計	793,844

- (注) 1 鋳造材料他
2 トータルステーション用部品他

仕掛品

品名	金額(千円)
測量機 (注) 1	447,625
その他 (注) 2	247,711
合計	695,337

- (注) 1 デジタルセオドライト、自動レベル、トータルステーション他
2 二次元座標測定器他

関係会社株式

内容	金額(千円)
子会社株式	2,224,301
合計	2,224,301

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Sokkia Corporation	1,018,325
AGL Corporation	846,400
Sokkia B.V.	334,710
Point, Inc.	269,790
Sokkia S.A.	26,408
その他 2 社	31,620
合計	2,527,254

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オプテック	97,674
トーカドエナジー(株)	65,932
東京エレクトロニクス(株)	48,373
(株)日立電子デバイス販売	45,053
木村光機(株)	40,350
その他	866,580
合計	1,163,966

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年3月満期	54,664
平成14年4月満期	306,961
平成14年5月満期	303,442
平成14年6月満期	228,091
平成14年7月満期	196,392
平成14年8月以降満期	74,413
合計	1,163,966

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノン販売(株)	14,700
エヌケーケー総合設計(株)	8,400
協同ゴム工業(株)	6,216
メック(株)	6,184
フジコーワ工業(株)	3,771
その他	17,675
合計	56,947

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年3月満期	7,843
平成14年4月満期	8,704
平成14年5月満期	25,195
平成14年6月満期	13,124
平成14年7月満期	2,079
合計	56,947

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福島ソキア	74,846
キンセキ(株)	50,950
浜松ホトニクス(株)	48,833
上海索佳儀器有限公司	46,871
新光商事(株)	32,221
その他	356,767
合計	610,489

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,737,651
(株)富士銀行	568,346
(株)横浜銀行	295,000
(株)U F J 銀行	260,000
その他 3 行	370,000
合計	3,230,997

一年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
2002年満期固定利付ユーロ円債	3,000,000
2003年満期固定利付ユーロ円債	1,500,000
合計	4,500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第 5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

社債

区分	金額(千円)
第 3 回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	1,700,000
第 4 回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	600,000
第 5 回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	500,000
第 6 回物上担保付社債(適格機関投資家限定)	200,000
合計	3,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第 5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
一時金分	1,432,452
年金分	591,574
計	2,024,027

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖期間10月1日～10月31日

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第57期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社ソキア

代表取締役社長 平野元次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 廣 昭 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 品田 和 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ソキア及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ソキア

代表取締役社長 平野元次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 廣 昭 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 後藤 孝 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ソキア及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社ソキア

代表取締役社長 平野元次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 廣 昭 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 品田 和 之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ソキアの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が採用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ソキア

代表取締役社長 平野元次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 佐藤 廣 昭 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 後藤 孝 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ソキアの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。